

特集にあたって

山田七絵

●農業の持続可能性の系譜

農業の持続可能性 (Agricultural Sustainability) に関する議論は、一八世紀末にイギリスのトマス・マルサスが著した「人口論」に端を発する。彼は有名な「人口は制限されなければ幾何級数的に増加するが生活資源は算術級数的にしか増加しない」という命題を示し、このまま世界の人口増加が続けば

表 「農業の持続可能性」の系譜

年	出来事
1798	Thomas Malthus (英) が <i>An Essay on the Principle of Population</i> を発表
1962	Rachel Carson (米) が <i>Silent Spring</i> を発表
1972	Club of Rome が Donella Meadows (米) らによる <i>The Limits to Growth</i> を発表
1981	Lester Brown (米) が <i>Building a Sustainable Society</i> を発表
1985	Gordon Douglas (米) が <i>Agricultural sustainability in a changing world order</i> を発表
1987	国連「環境と開発に関する世界委員会」(WCED) が <i>Our Common Future</i> を発表
1991	FAO が Den Bosh 宣言を採択 (蘭)
1992	「環境と開発に関する国際連合会議」開催、リオ宣言採択

(出所) 参考文献①②、FAOウェブサイトを参考に筆者作成。

いずれ潜在的な農業生産能力を超え、人類は深刻な食糧難に直面すると予言した。その後人口は急速に増加したが、後に「緑の革命」と呼ばれた近代品種の導入と化学肥料等の大量投入によって農業生産性が著しく上昇し、幸いにも「マルサスの罠」は回避された。

「緑の革命」は世界の食糧問題を解決したかにみえた。しかし、石油由来の化学肥料、農薬などの生産資材、灌漑用水の大量投入を必要とする近代農業は世界各地で環境破壊、食品汚染を引き起こした。早くも一九六二年にはアメリカの女性生物学者、カーソンが著書「沈黙の春」のなかで近代農業の危険性を指摘した。従来の農業に関する議論が生産性に偏っていたのに対し、同書は環境や人体への影響という新たな論点を投げかけ、農業と環境問題に関する広汎な議論を巻き起こした。

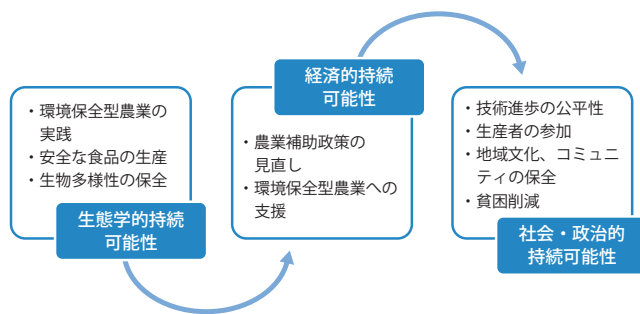
●「持続可能な農業」と「農業の持続可能性」

各論に先立ち、本特集のテーマ「持続可能な農業 (Sustainable Agriculture)」と「農業の持続可能性」の概念について整理したい。先進国における農業と環境に関する初期の取組みは、市民団体等により個別に行われており、出来る限り環境に負の影響を与えない農業システム、すなわち「持続可能な農業」をどう実現するか、という問題意識から始まった。「持続可能な農業」とは有機農業、循環型農業といった技術体系のみならず、技術普及、狭義の地産地消、産直提携等といった活動全般を含む。どちらかといえば農業の技術面を強調した用語である。地域の自然環境に応じて、持続可能な農業技術が異なるのは言うまでもない。

一九七〇～八〇年代は、資源依存型の経済成長モデルに対する疑問の声が上がり始めた時期であった。「持続可能な開発」の概念は、一九八七年の国連「環境と開発に関する世界委員会」において初めて提唱され、一九九一年にはFAOが持続可能な農業と農村開発に関するデンボス宣言を採択した。この議論の潮流は一九九二年の「環境と開発に関する国際連合会議」(通称「地球サミット」)に受け継がれ、リオ宣言および行動計画「アジェンダ21」で国際的合意として結実するに至った。アジェンダ21の第十四条「持続可能な農業と農村開発」の精神は、一九九〇年代以降の各国の農業政策にも引き継がれている。特に欧米諸国の農業環境政策においては農業が環境に与える正・負の影響を評価し、政策に明示的に反映する手法が広く採用されている。

やがて農業と環境の問題が政策レベルで議論されるようになる。閉じたシステムとしての持続性ではなく、農業の内的・外的なシヨックに対するより広い意味での対応能力、耐性、つまり「農業の持続可能性」が重視されるようになった。ここで考慮する要素は生態学的な持続可能性、経済的な持続可能性、社会・政治的な持続

「農業の持続可能性」の概念



(出所) 参考文献①を参考に、筆者作成。

可能性の三つである(図)。生態学的な持続可能性が主に技術によって保証されるのに対し、経済的持続可能性は農業の外部不経済を補助金等の適切な農業環境政策によって最適な水準へ導くことで実現する。環境ビジネスの育成など担い手の支援も含まれよう。社会・政治的持続可能性は、農業が貧困削減や文化の保全などの社会的意義を持ち、人々に支持されることにより成立する。この三層構造は、農業の持続可能性に関する議論が生態学的に「持続可能な農業」の追及を原点として次第に社

会を広く巻き込み、政策や社会の意思決定に影響を与えるようになっていった発展過程と重なる。注意しなければならぬのは、社会の特徴、経済発展の段階によって農業に求められる役割が異なるという点である。中国では一九九〇年代後半に食料自給を達成するまで、一貫して生産性の向上が農業の至上課題であった。巨大な人口を抱える中国にとって食料自給は依然最重要課題のひとつではあるものの、経済水準の向上、国際市場とのリンクの深化に伴い食品の安全性、品質に対する国内外の要求が高まっている。また大都市周辺地域におけるグリーンツーリズムの盛況ぶりを見れば、農業の持つアメニティへの需要の急速な拡大と農村経済の活性化への潜在力がみとれるだろう。

●本特集のねらいと構成

本特集は、様々な角度から中国農業の持続可能性に関する国内の最新動向を紹介することを目的としている。寄稿いただいた執筆者はいずれも第一線で活躍する中日の研究者、実務家である。以下、各論文の簡単な紹介を行う。

まず蔣論文は、生態学的な視点から中国農業の量的側面(食料安

全保障)と質的側面(食品の安全性問題)の両面について批判的に検討した。問題の解決方法として環境保全型農業の実践を提案する。

では、持続可能な農業を支援するための国内政策はどのようなものだろうか。本特集では生産段階(邱論文)と流通段階(森論文)における取組みを取り上げた。邱論文では、農業に起因する環境汚染の原因の1つである農業廃棄物に注目し、循環型農業に関連する最新の施策を解説する。森論文は、農産物、生産資材、食品の安全性をコントロールするための流通の各段階における法整備、規制の最新動向を分析している。

続く宋論文は、農業知財権を切り口に農業の国際競争力を高めることで経済的に持続可能な農業発展を目指す戦略を探る。植物新品種権と農業発明特許の動向を中心に中国の農業知財権の特徴と問題点について考察する。

今井論文は、環境保全型農業技術の普及を目的としたJICAプロジェクトの農家アンケート調査結果に基づき、農家の環境意識について分析し今後の技術普及にむけた課題を示した。

近年食の安全や環境問題に対する関心の高まりに伴い、多くの企

業やNGOが農業に参入している。大島論文は山東省の日系企業の事例を取り上げ、持続可能な農業の確立における企業の役割について検討した。山田論文では、北京郊外のNGOの事例を中心に近年都市部に登場した産消提携活動を紹介する。これらの事例は技術的、経済的、社会的に持続可能な農業を目指した実践的な取り組みであり、将来中国農業が採りうる選択肢となるかもしれない。

中国は広大な国土と膨大な人口を有しており、中国の動向が世界の食糧問題のカギを握ると言っても過言ではない。一方で中国国内には様々な経済発展レベル、文化的背景の地域が共存しており、農業の持続可能性への処方箋は単純ではない。本特集が中国の農業と環境問題に対する読者の理解の一助となれば幸いである。

(やまだ ななえ/アジア経済研究所 環境・資源研究グループ)

《参考文献》

- ① DFID. 2004. *Agricultural Sustainability*, DFID working paper.
- ② 万忠「二〇〇八」『広東省農業可持續發展研究』中国農業科学技術出版社。